

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

岩井証券株式会社

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
4 業務の状況	10

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	15
(2) 四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間	17
第2 四半期会計期間	18
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	27

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	岩井証券株式会社
【英訳名】	Iwai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 6229-4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 6229-4600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	岩井証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号) 岩井証券株式会社 橿原支店 (奈良県橿原市新賀町235番6号) 岩井証券株式会社 宝塚支店 (兵庫県宝塚市栄町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間	第70期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	3,931 (2,158)	3,321 (2,007)	1,834 (931)	1,561 (914)	7,087 (3,924)
純営業収益 (百万円)	3,640	3,142	1,683	1,478	6,571
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	348	121	63	1	△231
四半期純利益 (△は四半期 (当 期) 純損失) (百万円)	△126	115	△663	△50	△751
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (千株)	—	—	25,012	25,012	25,012
純資産額 (百万円)	—	—	30,771	29,871	29,934
総資産額 (百万円)	—	—	110,163	101,315	92,342
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,264.26	1,230.06	1,232.67
1株当たり四半期純利益金額 (△ は1株当たり四半期 (当期) 純損 失金額) (円)	△5.13	4.77	△27.02	△2.09	△30.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	30.00
自己資本比率 (%)	—	—	27.9	29.5	32.4
自己資本規制比率 (%)	—	—	885.4	900.4	965.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,265	1,438	—	—	8,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60	△1,064	—	—	△414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,271	△538	—	—	△1,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	2,155	9,035	9,199
従業員数 (人)	—	—	360	355	346

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第70期第2四半期累計期間、第70期第2四半期会計期間、第71期第2四半期会計期間及び第70期事業年度は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社は関係会社に該当する企業はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	355
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、年俸契約社員20名を含み、執行役員2名、顧問1名、嘱託7名、歩合外務員10名及び臨時従業員は含めておりません。

2. 上記のほか、契約社員が2名おります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

CFD取引について

当社は、CFD取引（Contract For Difference：差金決済取引）の取扱いを平成21年9月から開始しました。CFD取引においては、証券CFDと商品先物CFDの銘柄を取扱います。顧客と当社は相対取引であります。顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるGFT社（米国）へ自動的にヘッジされますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。顧客管理体制については、厳格かつ万全の体制をとっていると考えておりますが、システム・トラブル等により運用上何らかの問題が発生しない保証はなく、その場合には顧客からの信用を低下させ、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

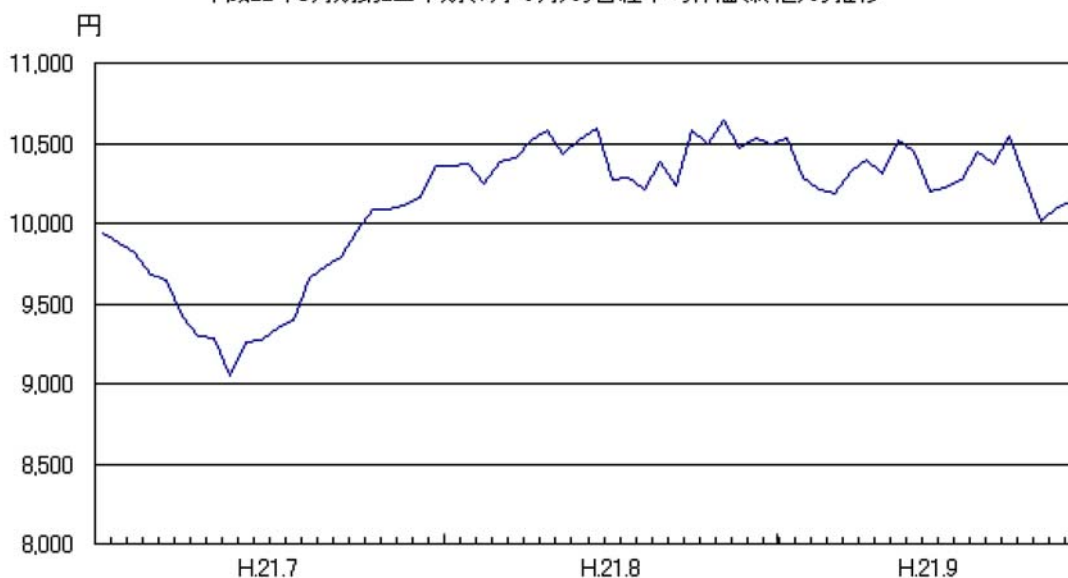
(1) 業績の状況

(国内経済及び証券市場の概況)

当第2四半期（平成21年7月～9月）におけるわが国経済は、企業収益の減少を背景とした設備投資や雇用情勢の急速な悪化により、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。しかし、その一方で、アジア向けを中心とした輸出の増加や在庫調整の進捗に加え、政府による景気刺激策の効果などから、一部に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、株式市場は、日銀短観や米国雇用統計などの経済指標の悪化を嫌気して軟調に始まり、7月13日の日経平均株価（終値）は9,050円33銭となりました。しかし、その後は、国内外の主要企業の4-6月期決算が市場予想以上に堅調であったことを受け、景気の底打ち感が強まると、日経平均株価は上昇に転じ、7月27日には10,000円の大台を回復しました。8月以降は、民主党を中心とした新政権の政策運営を見極めようとする動きから様子見ムードが強まり、日経平均株価は、薄商いの中、膠着した状態が続きました。当四半期末にかけては、1ドル90円を超える急激な円高を背景として輸出関連企業を中心に下落し、9月30日の日経平均株価（終値）は10,133円23銭で取引を終えました。

平成22年3月期第2四半期(7月-9月)の日経平均株価(終値)の推移



(当社の業績)

当社は、成長著しいアジアへの取り組みを強化すべく、8月1日より、ベトナム・中国の個別株を投資対象に組入れた、投資一任契約に基づく資産運用サービス（ラップ口座）を開始しました。また、9月14日からは、世界の株価指数や商品への投資を可能とするCFD取引（差金決済取引）を開始し、グローバル且つ多様化する投資家ニーズに対応するとともに、新たな成長ステージに向けた収益基盤の強化に取り組みました。

しかしながら、東証1部1日平均売買代金が前年同四半期に比べ32.2%減少するなど、国内株式市場の低調を反映して、営業収益は1,561百万円（対前年同四半期比14.9%減少）、純営業収益は1,478百万円（同12.2%減少）となりました。また、経常利益は1百万円（同98.3%減少）となりましたが、有価証券評価減を主要因に、四半期純損益は50百万円の損失（前年同四半期は663百万円の損失）となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

[受入手数料]

アジアの株式（ベトナム、中国）の取り次ぎやラップサービスなどの新商品を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、膠着感の強い国内株式市場の動向を映して、受入手数料は、対前年同四半期比1.8%減少の914百万円となりました。

[トレーディング損益]

株券等トレーディング損益は257百万円となり、対前年同四半期比24.2%減少しました。また、債券等トレーディング損益は0百万円（対前年同四半期比98.0%減少）となり、この結果、合計のトレーディング損益は、同33.1%減少の258百万円となりました。

[金融収支]

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前年同四半期比24.8%減少の388百万円となりました。一方、金融費用は同44.8%減少の83百万円となり、差し引き金融収支は同16.6%減少の305百万円となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は、前事業年度から取り組んだ全社的なコスト削減の効果を主要因として、対前年同四半期比8.2%減少の1,516百万円となりました。

[営業外収支]

投資運用益を中心に、営業外収支は39百万円の利益（対前年同期比23.6%増加）となりました。

[特別損益]

特別利益として、貸倒引当金戻入3百万円を計上しました。一方、特別損失は、有価証券評価減48百万円を計上し、差し引き特別損益は45百万円（前年同四半期は227百万円の損失）の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、9,035百万円（前年同四半期末残高は2,155百万円）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産や有価証券担保貸付金の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、有価証券担保借入金の増加によるキャッシュ・フローの増加などにより、71百万円の増加（前年同四半期は503百万円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより、120百万円の減少（前年同四半期は28百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払により、87百万円の減少（前年同四半期は612百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	1,208	4.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング株式 会社	東京都千代田区麴町四丁目8番地1	1,000	4.00
日本理化学工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	1,000	4.00
TAIYO PEARL FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	994	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	965	3.86
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	500	2.00
計	—	9,916	39.64

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が728千株(2.91%)あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,700	242,652	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,652	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が14,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数145個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 98株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	728,400	—	728,400	2.91
計	—	728,400	—	728,400	2.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	766	727	1,039	962	880	854
最低 (円)	662	668	703	803	803	719

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 会計期間 (平成20年7月1日～ 平成20年9月30日)	委託手数料	841	0	5	—	847
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	10	—	10
	その他の受入手数料	39	0	12	20	73
	計	881	1	28	20	931
当第2四半期 会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	委託手数料	837	1	5	—	844
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2	—	2
	その他の受入手数料	36	0	8	22	67
	計	873	1	17	22	914

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	339	—	339	257	—	257
債券等・その他のトレーディング損益	52	△6	46	0	0	0
債券等トレーディング損益	52	△6	46	0	0	0
その他のトレーディング損益	—	—	—	—	—	—
計	392	△6	385	257	0	258

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成21年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	30,129	28,855
補完的項目	(百万円) (B)	768	1,085
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	398	773
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	365	306
	一般貸倒引当金 (百万円)	4	5
控除資産	(百万円) (C)	4,626	4,327
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	26,271	25,613
リスク相当額	(百万円) (E)	2,967	2,844
	市場リスク相当額 (百万円)	228	291
	取引先リスク相当額 (百万円)	956	992
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,781	1,561
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	885.4%	900.4%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
 なお、当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は282百万円、月末最大額は291百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は977百万円、月末最大額は992百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況(先物取引を除く)

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日～ 平成20年9月30日)	599,999	1,349,242	1,949,242
当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	561,670	1,035,768	1,597,438

2) 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日～ 平成20年9月30日)	934	2,812	3,746
当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	407	12	419

3) 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日～ 平成20年9月30日)	3,684	463	4,147
当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	5,301	3	5,304

4) その他

前第2四半期会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)及び当第2四半期会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

該当事項はありません。

② 証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期会計期間 （平成20年7月1日～ 平成20年9月30日）	782,549	3,272,509	1,170,605	165,006	5,390,671
当第2四半期会計期間 （平成21年7月1日～ 平成21年9月30日）	391,648	1,830,573	464,507	124,200	2,810,928

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期会計期間 （平成20年7月1日～ 平成20年9月30日）	137	—	—	—	137
当第2四半期会計期間 （平成21年7月1日～ 平成21年9月30日）	551	—	—	—	551

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 （百万円）	募集・売出し の取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 （百万円）
前第2四半期会計期間 （平成20年7月1日～ 平成20年9月30日）	—	—	—	—	—	—
当第2四半期会計期間 （平成21年7月1日～ 平成21年9月30日）	—	—	—	1	—	—

2) 債券

区分	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 （百万円）
前第2四半期会計期間 （平成20年7月1日～ 平成20年9月30日）	—	—	—	14	—	—
当第2四半期会計期間 （平成21年7月1日～ 平成21年9月30日）	—	—	—	0	—	—

3) 受益証券

区分	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 （百万円）
前第2四半期会計期間 （平成20年7月1日～ 平成20年9月30日）	—	—	—	441	—	—
当第2四半期会計期間 （平成21年7月1日～ 平成21年9月30日）	—	—	—	167	—	—

4) その他

前第2四半期会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）及び当第2四半期会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券
前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	株券 (千株)		641,083	127
	債券 (百万円)		2,040	1,171
	受益証券	単位型 (百万円)	—	59
		追加型	株式 (百万円)	
			公社債 (百万円)	13,023
新株予約権証書 (百万円)		—	—	
当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	株券 (千株)		693,223	2,489
	債券 (百万円)		2,398	1,616
	受益証券	単位型 (百万円)	—	63
		追加型	株式 (百万円)	
			公社債 (百万円)	13,204
新株予約権証書 (百万円)		—	—	

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	63,169	37,655	7,550	5,061
当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	78,889	33,993	11,597	7,210

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日～平成21年9月30日)
債券取扱高 (百万円)	—	—
受益証券取扱高 (百万円)	14,035	13,863

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,300	10,684
預託金	46,232	49,421
顧客分別金信託	44,214	48,456
その他の預託金	2,017	965
トレーディング商品	26	22
商品有価証券等	26	22
約定見返勘定	8	7
信用取引資産	36,519	24,345
信用取引貸付金	33,993	20,982
信用取引借証券担保金	2,526	3,362
有価証券担保貸付金	737	432
借入有価証券担保金	737	432
立替金	4	57
顧客への立替金	0	3
その他の立替金	3	54
短期差入保証金	908	980
支払差金勘定	0	0
短期貸付金	9	9
前払金	7	1
前払費用	5	8
未収入金	43	482
未収収益	770	851
繰延税金資産	82	51
貸倒引当金	△5	△53
流動資産計	95,650	87,304
固定資産		
有形固定資産	※1 736	※1 748
建物	261	267
器具備品	89	96
土地	385	385
無形固定資産	491	372
ソフトウェア	467	347
電話加入権	24	24
投資その他の資産	4,437	3,917
投資有価証券	※2 3,725	※2 3,196
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	48	52
長期差入保証金	286	265
長期前払費用	32	41
その他	762	733
貸倒引当金	△418	△372
固定資産計	5,665	5,038
資産合計	101,315	92,342

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	20,428	14,934
信用取引借入金	※2 13,218	※2 7,989
信用取引貸証券受入金	7,210	6,945
有価証券担保借入金	2,612	1,164
有価証券貸借取引受入金	2,612	1,164
預り金	21,705	20,751
顧客からの預り金	21,042	20,594
その他の預り金	662	157
受入保証金	22,796	21,837
短期借入金	2,400	2,400
1年内償還予定の社債	—	50
前受収益	3	—
未払金	103	50
未払費用	258	293
未払法人税等	29	—
賞与引当金	162	153
その他の流動負債	3	6
流動負債計	70,504	61,641
固定負債		
繰延税金負債	410	163
その他の固定負債	223	237
固定負債計	634	401
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 306	※4 365
特別法上の準備金計	306	365
負債合計	71,444	62,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
資本準備金	4,890	4,890
利益剰余金	14,811	15,181
その他利益剰余金	14,811	15,181
社会貢献積立金	40	40
別途積立金	14,650	15,100
繰越利益剰余金	121	41
自己株式	△608	△608
株主資本合計	29,097	29,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	466
評価・換算差額等合計	773	466
純資産合計	29,871	29,934
負債・純資産合計	101,315	92,342

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,158	2,007
委託手数料	2,004	1,885
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	24	9
その他の受入手数料	128	113
トレーディング損益	※1 737	※1 570
金融収益	1,036	742
営業収益計	3,931	3,321
金融費用	291	178
純営業収益	3,640	3,142
販売費・一般管理費	3,408	3,121
取引関係費	769	629
人件費	1,372	1,263
不動産関係費	426	393
事務費	623	611
減価償却費	110	114
租税公課	49	47
その他	57	61
営業利益	232	20
営業外収益	※2 121	※2 109
営業外費用	※3 5	※3 8
経常利益	348	121
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,119	58
貸倒引当金戻入額	7	2
投資有価証券売却益	52	—
固定資産売却益	2	—
特別利益計	1,182	61
特別損失		
有価証券評価減	722	48
特別損失計	722	48
税引前四半期純利益	807	133
法人税、住民税及び事業税	34	11
法人税等調整額	899	6
法人税等合計	934	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126	115

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	931	914
委託手数料	847	844
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10	2
その他の受入手数料	73	67
トレーディング損益	※1 385	※1 258
金融収益	517	388
営業収益計	1,834	1,561
金融費用	150	83
純営業収益	1,683	1,478
販売費・一般管理費	1,652	1,516
取引関係費	377	305
人件費	654	611
不動産関係費	211	199
事務費	301	293
減価償却費	55	60
租税公課	21	20
その他	30	26
営業利益又は営業損失(△)	30	△38
営業外収益	※2 32	※2 43
営業外費用	0	※3 3
経常利益	63	1
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	3
投資有価証券売却益	52	—
特別利益計	56	3
特別損失		
有価証券評価減	284	48
特別損失計	284	48
税引前四半期純損失(△)	△164	△44
法人税、住民税及び事業税	28	5
法人税等調整額	470	0
法人税等合計	499	6
四半期純損失(△)	△663	△50

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	807	133
減価償却費	110	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	9
受取利息及び受取配当金	△1,117	△777
支払利息	291	178
有価証券評価減	722	48
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,484	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	365	△58
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,482	4,241
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△27	△4
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△2	△1
信用取引資産の増減額 (△は増加)	9,513	△12,174
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	511	△304
立替金の増減額 (△は増加)	△0	53
差入保証金の増減額 (△は増加)	△292	51
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,810	5,494
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△2,717	1,448
預り金の増減額 (△は減少)	1,066	953
受入保証金の増減額 (△は減少)	128	958
その他	447	12
小計	489	374
利息及び配当金の受取額	1,174	889
利息の支払額	△294	△190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△900
有形固定資産の取得による支出	△5	△28
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△47	△132
長期前払費用の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の取得による支出	△100	△4
投資有価証券の売却による収入	75	—
貸付金の回収による収入	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△479	—
配当金の支払額	△741	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	△163
現金及び現金同等物の期首残高	2,221	9,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,155	※ 9,035

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、841百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券6,203百万円、投資有価証券41百万円、自己融資見返り株券3,850百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券194百万円、投資有価証券1,832百万円、自己融資見返り株券1,832百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円を差し入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,095</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">28,886</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p>		百万円	信用取引貸証券	6,720	信用取引借入金の本担保証券	13,218	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,470	差入証拠金代用有価証券	2,295	差入保証金代用有価証券	10,095	長期差入保証金代用有価証券	152	その他担保として差し入れた有価証券	2,025		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	28,886	信用取引借証券	2,526	消費貸借契約により借り入れた有価証券	704	受入証拠金代用有価証券	235	受入保証金代用有価証券	53,903	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、815百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券4,712百万円、投資有価証券119百万円、自己融資見返り株券1,302百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券80百万円、投資有価証券1,732百万円、自己融資見返り株券1,360百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円を差し入れております。</p> <p>3. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">17,018</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p>		百万円	信用取引貸証券	7,018	信用取引借入金の本担保証券	7,989	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,047	差入証拠金代用有価証券	1,922	差入保証金代用有価証券	6,134	長期差入保証金代用有価証券	74	その他担保として差し入れた有価証券	1,904		百万円	信用取引貸付金の本担保証券	17,018	信用取引借証券	3,362	消費貸借契約により借り入れた有価証券	388	受入証拠金代用有価証券	200	受入保証金代用有価証券	45,193
	百万円																																																								
信用取引貸証券	6,720																																																								
信用取引借入金の本担保証券	13,218																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,470																																																								
差入証拠金代用有価証券	2,295																																																								
差入保証金代用有価証券	10,095																																																								
長期差入保証金代用有価証券	152																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	2,025																																																								
	百万円																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	28,886																																																								
信用取引借証券	2,526																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	704																																																								
受入証拠金代用有価証券	235																																																								
受入保証金代用有価証券	53,903																																																								
	百万円																																																								
信用取引貸証券	7,018																																																								
信用取引借入金の本担保証券	7,989																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,047																																																								
差入証拠金代用有価証券	1,922																																																								
差入保証金代用有価証券	6,134																																																								
長期差入保証金代用有価証券	74																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	1,904																																																								
	百万円																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	17,018																																																								
信用取引借証券	3,362																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	388																																																								
受入証拠金代用有価証券	200																																																								
受入保証金代用有価証券	45,193																																																								

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)		
<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		
百万円	百万円		
当座貸越極度額の総額	20,300	当座貸越極度額の総額	20,300
借入実行残高	2,400	借入実行残高	2,400
差引額	17,900	差引額	17,900

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
※1. トレーディング損益の内訳				※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	690	—	690	株券等トレーディング損益	555	—	555
債券等トレーディング損益	52	△6	46	債券等トレーディング損益	10	4	15
その他のトレーディング損益	—	—	—	その他のトレーディング損益	—	—	—
計	743	△6	737	計	566	4	570
※2. 営業外収益のうち、79百万円は投資有価証券の受取配当金、26百万円は海外証券投資ファンドの運用益であります。				※2. 営業外収益のうち、57百万円は海外証券投資ファンドの運用益、34百万円は投資有価証券の受取配当金であります。			
※3. 営業外費用のうち、4百万円はあっせん和解金であります。				※3. 営業外費用のうち、3百万円は訴訟和解金、4百万円は店舗移転費用であります。			

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
※1. トレーディング損益の内訳				※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	339	—	339	株券等トレーディング損益	257	—	257
債券等トレーディング損益	52	△6	46	債券等トレーディング損益	0	0	0
その他のトレーディング損益	—	—	—	その他のトレーディング損益	—	—	—
計	392	△6	385	計	257	0	258
※2. 営業外収益のうち、21百万円は海外証券投資ファンドの運用益であります。				※2. 営業外収益のうち、28百万円は海外証券投資ファンドの運用益、9百万円は法人税等還付加算金であります。			
3. —————				※3. 営業外費用のうち、3百万円は訴訟和解金であります			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 3,640	現金・預金勘定 10,300
金融商品取引責任準備金預金 Δ 1,484	金融商品取引責任準備金預金 Δ 365
現金及び現金同等物 2,155	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 900
	現金及び現金同等物 9,035

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,012,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 728,498株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	485	20	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	242	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(有価証券関係及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

	資産		負債	
	四半期貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)	四半期貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
債券	26	△6	—	—
合計	26	△6	—	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,065	2,367	1,301
その他	100	165	64
合計	1,166	2,532	1,366

(注) 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

種類	四半期貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,192

(注) 当第2四半期会計期間末の「四半期貸借対照表計上額」は、48百万円を減損処理した後計上した金額であります。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230.06円	1株当たり純資産額 1,232.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△126	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△126	115
期中平均株式数(千株)	24,652	24,284

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △27.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△663	△50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△663	△50
期中平均株式数(千株)	24,560	24,284

(重要な後発事象)

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>当社顧客のオプション取引において、当第2四半期会計期間後の日経平均株価指数の急落により当該顧客の決済損金が発生し、そのうち、重要な立替金が5件322百万円発生しております。</p> <p>当第2四半期報告書提出日現在、回収可能性を合理的に見積ることは困難であります。立替債権の一部または全部に対して今後貸倒引当金を設定する可能性があります。</p>	—

2 【その他】

平成21年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………242百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

岩井証券株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、顧客のオプション取引において、当第2四半期会計期間後の日経平均株価指数の急落により、当該顧客の決済損金が発生し、そのうち重要な立替金が5件322百万円発生しており、当第2四半期報告書提出日現在、回収可能性を合理的に見積もることは困難であり、立替債権の一部または全部に対して今後貸倒引当金を設定する可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

岩井証券株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	岩井証券株式会社
【英訳名】	Iwai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【縦覧に供する場所】	岩井証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号) 岩井証券株式会社 橿原支店 (奈良県橿原市新賀町235番6号) 岩井証券株式会社 宝塚支店 (兵庫県宝塚市栄町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第71期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。